

日本の安保論議は「議論なき議論」

本誌オンライン版コラムの「核武装」論議の教訓は「引き金」とならない問題提起をする必要があることだ

キャロル・グラック（コロンビア大学歴史学教授）

北朝鮮の核危機が表面化するなか、ニューズウィーク日本版の藤田正美編集主幹はオンライン版のコラムで、日本の安全保障政策をオープンに議論することの必要性を説いた。藤田は歯に衣着せず、国防に関する日本の政治的立場とされている「化石のような」スローガンを、強い言葉で糾弾した。

藤田によれば、日本人は1945年以来、安全保障に関しては「見ざる聞かざる言わざる」を通し、アメリカの「核の傘」の下にとどまってきた。北朝鮮との武力対決という最悪のシナリオの際に、日本はどうするつもりなのか。

藤田の意図が議論の挑発にあったとすれば、もくろみは当たった。読者の反応は熱く、藤田以上に強い言葉も使われた。日本の自衛権という愛国的な問題を提起したことへの称賛が半数。平和憲法の神聖な原則を犯すものだとする非難が半数。そして大半が、藤田は早急な核武装を支持していると受け止めたようだった。

翌週、藤田は引き続き説明を試みた。自分は核戦争推進論者ではない。今やタブーを打ち破り、日本と北東アジアの安全保障に関する思考停止状態を脱するべきときだと言っているだけだ、と。

また大きな反響があった。内容は前回と同様だった。この男は愛国主義者が裏切り者だ。しかも、アメリカの雑誌で働いている。アメリカはいつも日本に指図しようとする。

安全保障をめぐる「条件反射」

表面的には、藤田がねらいどおりの議論を呼び起こしたようにみえるかもしれない。だが、現実はずっと逆だ。

日本の国防にかかわる、「引き金」となるあらゆる問題に言及した結果、藤田は自分が糾弾しようとし

た条件反射そのものを招いてしまった。誰も考えることはせず、ただまくし立てるだけだった。「引き金」となる問題とは、そういうものなのである。

核兵器に言及すれば、核保有国に対する抑止力として核武装を求める声と、さきの戦争と被爆体験を理由に永遠に非核国であるべきだという声が出る。平和憲法といえば「改憲」か「護憲」かのどちらかで、その中間は出てこない。

戦争と自衛隊海外派遣の話になると、憲法第9条と日米安保条約は不可侵か主権侵害か、という議論に立ち返る。アメリカについては「傲慢な乱暴者を追い出せ」か「正義と防衛を同盟に頼れ」のどちらかだ。

藤田に対する読者の反応にも、このように固着した二極論が現れ、「化石のような」という藤田の批判を裏づけた。

「化石のような」歴史観もある。コラム中の「日本の侵略を受けたアジア」という一節に対する反応だ。日本がアジアにしたことを忘れてはならないという声と、「侵略」などなかったという声だ。

こうした「引き金」が重要ではないと言いたいのではない。それどころか、条件反射で反応するには重要すぎるのだ。

「引き金」は、議論が始まる前にそれを止めてしまう。ブッシュ米大統領はそこにつけ込み、対イラク戦に向けて戦意高揚を図っている。カウボーイ的な言葉で国民の反応を歓声と嫌悪に分かれさせ、真の議論や反論の余地を与えないのだ。

議論の余地がある問題提起を

藤田のミスは、読者にこうした「引き金」を与えたことにある。読者はそれに反応した。その結果、議論は熱を帯びても、光はほとんど生まれなかった。

真の議論を呼び起こすには、「平和憲法」「核武装」「集団的安全保障」「第9条」といった「引き金」となる言葉を避けるしかないのかもしれない。代わりに、十分に議論の余地のある問いを提示する。ポスト冷戦のポスト戦後世界で、日本はアジアの安全保障のニーズをどうとらえているのか、と。

アメリカ人コラムニストである私に、日本人に代わってこの問いに答える権利はないし、その気になってニュースウィークの名をさらに汚すつもりもない。

だが歴史家として、私にはこう言える。時代は変わった。安保問題に反射的に反応するだけでは、今日の世界に対応できない、と。

日本の選択肢は、完全な核武装か完全な非武装かではない。新憲法制定か憲法解釈堅持かでもない。アメリカ人を追い出すかへつらうかでもなければ、靖国神社か追悼廃止かでもない。

しかし中間のどこかに答えを見いだすには、考えに考え抜くことと、筋道の通った議論が必要だ。「引き金」の本当に厄介なところは、冷静な思考を簡単に吹き飛ばしてしまうことなのだ。

Carol Gluck

コロンビア大学歴史学教授。専門は日本現代史。最近の論文に「二十世紀の語り」(『日本の歴史第25巻 日本はどこへ行くのか』講談社)がある。

このコラムについてのご意見・ご感想をonjapan@nwj.ne.jpまでお寄せください。

北朝鮮

Where's the Red Line?

「最後の一線」を米朝が越える日

金正日の脅しは エスカレートする一方
アメリカは武力行使の 決断を迫られている

ジョージ・ウェアフリッツ（東京支局長）

またもお得意の恫喝である。北朝鮮外務省のリ・ピョンガブ副局長は先週、平壤を訪れたイギリス人記者にこう言い放った。「先制攻撃はアメリカの専売特許ではない」。北朝鮮側が先に武力を使い、核問題をめぐるアメリカとの対決をさらにエスカレートさせる可能性もあるというわけだ。

もっとも発言の真実味という点では、はるかに上の表現が別にあった。副局長は記者にこうも語っている。「現状は93年より深刻と言える。一触即発の局面が来る」

現在の危機が新たな危険ゾーンに突入しつつあるという認識をもっているのは、北朝鮮だけではない。共同通信によると、日本政府は近く、ミサイル追尾能力をもつイージス艦2隻を朝鮮半島近海に配備する可能性がある。

米国防総省は、長距離爆撃機24機をいつでも出撃できる態勢におき、帰国予定だった在韓米軍の兵士約2900人を現地にとどまらせることもありうると示唆した。

こうした措置は、平壤からの新たな威嚇に対応した動きだ。北朝鮮は、94年以来凍結していた原子炉の再稼働を宣言。兵器級プルトニウムが抽出できる使用済み核燃料棒の搬出を始めた可能性もある。

アメリカも日本も韓国も、北朝鮮の脅しは額面どおりに受け取れないと考えている。だが、それ以外の点については3カ国の立場が一致する部分はほとんどない。たとえば、どんな形で北朝鮮との対話を始めるのか。交渉で強調するポイントは？ そして武力行使を決断する際の基準、つまり「最後の一線」をどこに引くのか。

北朝鮮に核開発計画の再開を認めるような交渉は絶対に禁物だと、米政府当局者は繰り返し主張してきた。だが一部のアナリストによれば、最近では北朝鮮は何があらうと核開発計画を放棄しないという見方が支配的になってきた。

「クリントンは交渉で北朝鮮に核をあきらめさせることは可能だと考えたが、答えはノーだ」と、マンフィールド太平洋問題研究所（ワシントン）のゴードン・フレーク所長は言う。

中国の協力が欠かせない

ブッシュ政権は、北朝鮮にメッセージをはっきりと伝えてきた政策に誤りはないと主張する。国務省のある高官は、プルトニウム再処理工場の再稼働とミサイル発射実験を思いとどまるよう「多くのチャンネルを通じ、これ以上ないほどはっきりと伝えた」と語る。

ただしブッシュ政権はこの二つを、軍事行動に直結する「最後の一线」とみているわけではない。「そのような言い方はしたくない」と、この国務省高官は語る。

米政府にとっては、「最後の一线」を口にする事自体が、外交上マイナスに働く可能性もある。過去2年間、ブッシュ政権は北朝鮮たたき続けてきたが、今は「あらゆる手を尽くして『最後の一线』を消そうとしている」と、フレークは言う。アメリカが武力行使の決断ポイントを明確にすれば、北朝鮮の向こうみずな行動を誘発するだけだからだ。

ソ連崩壊後の北朝鮮は、まず自らを窮地に追い込んでから、世界を脅して危機からの脱出を手助けさせるというパターンを繰り返してきた。この手が二度と使えないようにするため、ブッシュ政権は金正日（キム・ジョンイル）総書記に主導権を握らせたくないと考えている。

米政府は最近、この問題で重要な役割を果たす可能性がある中国への働きかけに全力をあげている。国連安全保障理事会は2月12日、北朝鮮が国際原子力機関（IAEA：International Atomic Energy Agency）の査察官を国外退去させ、核拡散防止条約（NPT：Nuclear Non-Proliferation Treaty）からの脱退を宣言した問題を話し合う。アメリカは中国に対し、安保理の場で北朝鮮非難決議に加わるよう働きかけている。

ジェームズ・ケリー国務次官補とジョン・ボルトン国務次官は先日、北京を訪問。ディック・チェイニー副大統領も4月に訪中する予定だ。ジョージ・W・ブッシュ大統領は先週、中国の江沢民（チアン・ツォーミン）国家主席と電話で北朝鮮問題を話し合ったことを強調してみせた。

だが専門家によると、中国には打つ手がほとんどない。北朝鮮への食料と燃料の供給を停止すれば、難民危機と冷戦時代の同盟国の崩壊につながる。米軍が自国国境のすぐ近くに展開する可能性もある。

あらゆる選択肢を検討

それでも米政府は、北朝鮮を放置した場合のマイナス面を懸命に訴えている。北朝鮮の核開発は日本の核武装だけでなく、東アジア全体の軍拡競争に火をつけるおそれもある。そうなれば、危機対策を怠った中国の威信に傷がつくと、米政府は主張している。

厄介なのは、米政府が工作を続けている間も、北朝鮮はおとなしく待っていないことだ。多くの専門家、とくに日本の専門家は、北朝鮮が数週間以内にミサイル実験を行う可能性があるともみている。

アメリカがイラクで軍事行動に踏み切った場合、その間隙について北朝鮮が核開発の野望実現に動き出すことを心配する専門家はさらに多い。「北朝鮮は、アメリカがイラクをたたきつづすのを待っていたら自分たちの負けだと思っている」と、ノーティラス研究所（カリフォルニア州）のピーター・ヘイズは言う。

それを考えれば、米政府は結局「最後の一线」に頼らざるをえないのかもしれない。ブッシュ政権内部には、燃料棒の再処理が軍事行動の引き金になる可能性があるという見方がある。北朝鮮が公然と核武装を宣言した場合には、アメリカはいよいよ武力行使による問題解決を迫られるだろう。

ブッシュは先週、「あらゆる選択肢がテーブルの上にある」と記者団に語った。だからこそ現在の膠着状態はきわめて厄介で、大きな危険をはらんでいる。

ニューズウィーク日本版

2003年2月19日号 P.38

©2003 Newsweek, Inc. ©2003 Hankyu Communications Co., Ltd. 無断転載・複製を禁じます。